

2016年11月10日

米国大統領選挙後の投資環境見通しについて

11月8日に投開票された米国大統領選挙は、直前の予想に反し、トランプ候補の勝利となりました。これを受けて11月9日の日経平均は前日比919円安の1万6251円と約3ヵ月ぶりの安値水準で引けたほか、為替市場では一時101円台前半まで円高・ドル安が進みました。

米国政治を巡る不透明感から、各マーケットではしばらくの間、不安定な動きが続く可能性があります。ただし、**経済面に焦点を絞れば、今回の選挙結果は以下の通り前向きに評価出来る点も少なくありません。**実際、9日の米国株式市場では新政権の経済政策への期待からNYダウは前日比+256ドルの大幅高で終わっています。

1. 経済成長重視・企業にも優しい政策

両候補の政策比較表に示す通り（図表1）、トランプ氏の経済政策は10年間で4.4兆ドルの大幅減税案をはじめアメリカ経済の成長率の底上げを目指すものです。また、連邦法人税の引下げ（35%→15%）や金融規制の緩和など米国企業にとってはポジティブな政策が柱となっています。

2. ホワイトハウス・議会ともに共和党が制す（ねじれ解消）

同時に行われました議会選挙では、上院・下院とも共和党が過半数を維持しました。これにより、ホワイトハウスと議会との“ねじれ”状態が解消されます。大統領府と議会との協調が前提となりますが、政策の実行性はオバマ政権に比べ高まることが期待されます。

図表1 大統領選 両候補の経済政策

クリントン氏		トランプ氏
<ul style="list-style-type: none"> 5年で2750億ドルのインフラ投資 	経済政策	<ul style="list-style-type: none"> 10年間で4.4兆ドル規模の大幅減税 成長率を3.5%に引上げ 10年で2500万人の雇用創出
<ul style="list-style-type: none"> 年間500万ドル以上の収入に43.6%の税率を新設 	税制改革	<ul style="list-style-type: none"> 連邦法人税を35%から15%に引き下げ 所得税を7段階から3段階に簡素化 最高税率を39.6%から33%に引き下げ 相続税廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大手金融機関に対する規制強化を支持 	金融	<ul style="list-style-type: none"> 現行規制≠ドッド・フランク法に反対
<ul style="list-style-type: none"> 12.5万ドル以下の世帯年収の学生には公立大の学費を無料に 最低賃金を15ドルに引き上げ 	内政	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー改革(環境規制緩和、パリ協定からの脱退、石油・天然ガス開発促進) 規制緩和で10年間で1.8兆ドルの税収増を見込む
<ul style="list-style-type: none"> TPPの最終案に反対 	通商	<ul style="list-style-type: none"> TPPから撤退、交渉次第でNAFTAから脱退

(出所：各社報道より、りそなアセットマネジメント作成)

また、日本にとって最も気になる為替相場への影響についてですが、**円が独歩高となるリスクは限定的である**と考えられます。

理由は、**1) 堅調な米国経済を背景にFRBの利上げ継続が予想されること**（加えて、トランプ氏が掲げる景気刺激策は利上げの後押し要因に）、**2) 現在の円相場は長期の均衡水準とされる購買力平価（≒105円程度）に近く、円高でも円安でもない水準と見なされるため**です。また、選挙中はトランプ氏の保護主義的な発言が目立ちましたが、**3) 米国の貿易赤字の半分以上を日本が占めていた1980年代後半～1990年代前半とは異なり、対日赤字が（日本よりも大幅黒字国である中国やドイツを差し置いて）注目される可能性は小さい**と考えられます（2016年9月の対日赤字は全体の8%程度）。

事前の世論調査に反する結果となったという点では、2016年6月の英国・国民投票との類似性が指摘されます。想定外の事態が起きた際にはマーケットの値動きが大きく高まることがあります。事実、英国国民投票直後のマーケットは大きく動揺しましたが、およそ2週間で落ち着きを取り戻しました。

トランプ氏と議会の協調関係が築かれるかなどまだ不透明な要素は多く、しばらくの間は各市場の値動きが高まる展開が予想されますが、こうした局面では従来以上に冷静な状況分析が大切と考えております。

この先も投資環境の分析及びリスクの点検を続け、投資のご判断のお役に立てる情報提供につとめさせていただきます。

※本資料は助言会社でありそな銀行が作成したコメントに基づいて作成しています

以上

本資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。